



添付されていることが容易に判別できるようない工夫がなされなければならない。

法第三十二条の四第四項に規定する主務省令

で定める事項は、次の事項とする。

一 法第三十二条の五第一項第一号及び第二号に掲げる事項

二 次条第二項各号に掲げる事項

三 特定保守製品取引事業者名を記載するための欄

(引渡時の説明に関する事項等)

第九条 法第三十二条の五第一項本文に規定する主務省令で定める者は、次の者とする。

一 当該特定保守製品取引事業者に対して当該特定保守製品又は当該特定保守製品の付属する建物を賃貸することを約してこれを取得しようとする者

二 特定保守製品につき十分な知識を有しており、特定保守製品の保守を的確に遂行することができる者に当該特定保守製品の管理(当該特定保守製品の付属する建物の居住部分の管理を含む)を委託することとして、当該特定保守製品又は当該特定保守製品の付属する建物を取得しようとする者

三 売買その他の取引に先立つて当該特定保守製品取引事業者に当該特定保守製品を廃棄する旨を申し出で、当該特定保守製品の付属する建物を取得しようとする者

四 建物に特定保守製品を付属させ、当該建物の所有権を移転させる目的で特定保守製品を取得しようとする者(当該建物を一定期間保有し、又は管理した後に譲渡することを目的として取得する場合を除く。)

五 特定保守製品の付属する建物の所有権を移転させる目的で特定保守製品の付属する建物を取得しようとする者(当該建物を一定期間保有し、又は管理した後に再度譲渡することを目的として取得する場合を除く。)

六 特定保守製品で定める事項は、次の事項とする。

一 特定保守製品の所有者は、法律上特定保守製品に表示された点検期間内に当該特定保守製品の点検を行うことが求められている旨

二 特定保守製品の所有者は、法律上その変更がある場合を含め所有者情報を持たせることを義務とし、所有者情報を特定製造事業者等に提供することが求められている旨

三 特定保守製品取引事業者は、取得者から所有者情報の提供を受けた場合には、当該所有

者情報を速やかに特定製造事業者等に提供する旨

#### 第四章 点検通知及び点検の実施

(点検通知)

法第三十二条の十二第一項に規定する主務省令で定める期間は、点検期間の開始前の六月間とする。

法第三十二条の十二第一項に規定する主務省令で定める事項は、次の事項とする。

一 点検通知事項の通知は、消費生活用製品安

全法に基づく通知である旨

二 当該特定保守製品の点検を求める場合の連絡先

三 当該特定保守製品の点検の料金の内訳と金額の目安

四 特定保守製品の所有者は、法律上特定保守製品に表示された点検期間内に当該特定保守製品の点検を行うことが求められている旨

五 点検の料金の設定

特定製造事業者等は、点検を能率的に行なった場合における適正な原価を著しく上回らないものとして定められた技術料その他の合理的根拠に基づき発生する費用の合計を点検の料金として設定するものとすること。

六 点検の料金の公表

特定製造事業者等は、点検の料金の設定の基準を、カタログ、パンフレット、インターネットその他の公衆の閲覧に供する方法で公表するものとすること。

七 点検の料金の告知

特定製造事業者等は、点検を求められた場合には、点検に先立つて、点検の料金の内訳及び目安を伝えるものとすること。

八 点検に必要な手引の作成

特定製造事業者等は、点検に必要な手引を別表第二の点検基準(以下単に「点検基準」という。)に基づき作成するものとし、当該手引が対象とする特定保守製品について、点検を行う技術者が点検基準に従つた点検を行い、及び点検基準への適合性を客観的に判断することを可能とする事項を記載するものとすること。

九 点検の結果の記録

特定製造事業者等は、点検を実施した場合においては、点検の結果を記録し、及びその記録を三年間を目安として一定期間保管するものとすること。

十 技術的講習の実施

特定製造事業者等は、点検を行う技術者に対する講習を定期的に行なうものとし、点検を委託する場合においては、委託先事業者に対する点検に係る技術水準を確保するための方策を講ずるものとすること。

十一 点検の結果の伝達

特定製造事業者等は、点検を実施した場合においては、点検を要めた者に対して、点検の結果を適切な方法で伝えるものとすること。

十二 点検の結果の記録

特定製造事業者等は、点検を実施した場合においては、点検を要めた者に対して、点検の結果を適切な方法で伝えるものとすること。

#### 第五章 点検その他の保守の体制に関する事項

(目的外利用の例外)

法第三十二条の十三第一項に規定する主務省令で定める正当な理由は、次のとおりとする。

一 個人情報の保護に関する法律(平成十五年法第五十七号)第十六条第三項各号に掲げる事由に該当する場合

二 合併その他の事由による事業の承継に伴つて所有者情報を取り扱う場合

(点検の実施)

法第三十二条の十五に規定する主務省令で定める期間は、特定製造事業者等が点検通知事項の通知を発した時から点検期間の始期までの間とする。

法第三十二条の十五に規定する主務省令で定める基準は、別表第二の特定保守製品の型式の区分の欄に掲げる区分ごとにそれぞれ同表の点検基準の欄に掲げるとおりとする。

各号に掲げる項目につき、それぞれ当該各号に定める事項とする。

一点検を行う事業所の配置 特定製造事業者等は、点検を行う事業所の配置に当たつては、地理的条件、交通事情、その製造又は輸入に係る特定保守製品の販売状況その他の条件を勘査して、点検の能率的な実施が確保されるよう適正に配置するものとし、各事業所において点検を行う技術者を確保するものとすること。

二 点検を行なった場合における適正な原価を著しく上回らないものとし定められた技術料その他の合理的根拠に基づき発生する費用の合計を点検の料金として設定するものとすること。

三 点検の料金を、カタログ、パンフレット、インターネットその他の公衆の閲覧に供する方法で公表するものとすること。

四 点検の料金の設定

特定製造事業者等は、点検を能率的に行なった場合における適正な原価を著しく上回らないものとし定められた技術料その他の合理的根拠に基づき発生する費用の合計を点検の料金として設定するものとすること。

五 点検の料金の公表

特定製造事業者等は、点検の料金の設定の基準を、カタログ、パンフレット、インターネットその他の公衆の閲覧に供する方法で公表するものとすること。

六 点検の料金の告知

特定製造事業者等は、点検を求められた場合には、点検に先立つて、点検の料金の内訳及び目安を伝えるものとすること。

七 点検に必要な手引の作成

特定製造事業者等は、点検に必要な手引を別表第二の点検基準(以下単に「点検基準」という。)に基づき作成するものとし、当該手引が対象とする特定保守製品について、点検を行う技術者が点検基準に従つた点検を行い、及び点検基準への適合性を客観的に判断することを可能とする事項を記載するものとすること。

八 点検の結果の記録

特定製造事業者等は、点検を実施した場合においては、点検を要めた者に対して、点検の結果を適切な方法で伝えるものとすること。

九 点検期間にあるものについての情報提供

特定製造事業者等は、その製造又は輸入に係る特定保守製品のうち、点検期間にあるものの型番号等を、インターネットその他の公衆の閲覧に供する方法で提供するものとするこ

と。

十 技術的講習の実施

特定製造事業者等は、点検を行う技術者に対する講習を定期的に行なうものとし、点検を委託する場合においては、委託先事業者に対する点検に係る技術水準を確保するための方策を講ずるものとすること。

十一 点検の結果の伝達

特定製造事業者等は、点検を実施した場合においては、点検を要めた者に対して、点検の結果を適切な方法で伝えるものとすること。

十二 点検の結果の記録

特定製造事業者等は、点検を要めた者に対して、点検の結果を適切な方法で伝えるものとすること。

十三 第十三条 第二項の規定

この省令は、消費生活用製品安全法の一月一日)から施行する。

(特定保守製品に関する経過措置)

第一条 この省令は、消費生活用製品安全法の一部を改正する法律の施行の日(平成二十一年四月一日)から施行する。

(特定保守製品に関する経過措置)

第二条 第十三条第五号の規定は、特定保守製品であつてこの省令の施行前に製造され、又は輸入されたものへの適用については、「点検基準に基づき作成」を「点検基準に準じて作成」と、「点検基準に従つた点検」を「点検基準に準じた点検」と読み替えるものとする。

第三条 第六号及び第七号の規定は、特定保守製品であつてこの省令の施行前に製造され、又は輸入されたものへの適用については、「点検基準に基づき作成」を「点検基準に従つた点検」を「点検基準に準じた点検」と読み替えるものとする。

第四条 消費生活用製品安全法施行令の一部を改

正する政令(令和三年政令第二百十四号)附則

この省令の施行の基準となる経過措置

第二条の規定により適用される法第三十二条の第一項の規定に基づく通知を行う場合における第十条の規定の適用については 同条第二項中「次の事項」とあるのは「第一号から第三号までに掲げる事項」とする。

**省令第五五号** この省令は、平成二十三年七月一日から施行する。  
**附 則** (令和元年二月一日) 税務署業者省令

第一七号  
この省令は、不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行の日（令和元年七月一日）から施行する。  
付則（令和二年二月二八日圣旨奉業）

省令第九二号

（経過措置）  
第一條 二の省令は公布の日から施行する。

二条 この省令の施行の際現に在るこの省令による改正前の様式（次項において「旧様式」と

い、は。但し、この論議は第十二条による改正前の電気事業法等の一部を改正す

後の様式によるものとみなす

この省令の施行の際においては、(株)日本電気事業法による用紙(第九二二条による改正前の電気事業法による用紙一部を改正する等の法律の施行に伴う経過措置に関する省令様式第十三号を除く。)については、当分の間、これを取り繕つて使用することができる。

附則（令和三年七月二七日經濟產業省  
令第六二号）

この省令は、消費生活用製品安全法施行令の一部を改正する政令（令和三年政令第二百四十四号）の施行の日から施行する。

（三）消費生活用製品安全法施行令の一部を改正する政令附則第十五条の規定により適用される法律第三十二条の十五条の規定に基づく点検を実施する場合におけるこの省令による改正前の経済産業省関係特定保守製品に関する省令別表第二の規定の適用については、なお従前の例による。

樣式第2（第3條第2項關係）

様式第3（第3条第3項第1号関係）

様式第4(第3条第3項第2号関係)

式様2 (第2回の登録用印)	
特定住民登録製造(輸入)事業者登録届出書	
年 月 日	
問合せ	
氏名又は称及び法人にあ つてはその代表者の氏名 住所	
郵便番号又は郵便局名(郵便局名: いよいよ)、郵便番号の2桁目において備用 記入欄に記入する旨の表示	
連絡の都合	
氏名又は称及び法人にあ つてはその代表者の氏名	
化 所	
製造(輸入)事業登録の年 月日	
製造(輸入)する特定住民 登録の区分	
当該特定住民登録の区分	
当該特定住民登録製造(輸入) 事業者登録の登録地(輸入の事業を行 う者にあっては、当該登 録の登録地)の名称及び 又は文書及び住所	

(備考) この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

（第3回第3章第1節の範囲）  
特定保守製品製造（輸入）事業譲渡権受取明書  
年　月　日

題　　目

譲り受けた者　　氏名又は名称及び法人にある  
　　はつしゆの代表者の氏名

譲り受けける者　　氏名又は名称及び法人にある  
　　はつしゆの代表者の氏名

（以下に記載する特定保守製品の製造・輸入）事業者の全部の権限譲渡がまつたことを示す。）

1 謹　　（記載した者の氏名）　事業者の年次報告

2 製造業　　（すべて有する場合）区分

3 輸入業　　（すべて有する場合）区分

4 各種保守修理等を手取るうる事業の名称及び所在地（輸入の事業者にあっては、記載する）

5 特定保守製品の製造・輸入事業者の氏名又は名称（別用）

6 証明書の年月日

(備考) この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第4回 (第4各項第2項の範囲)	
特定保守製品製造(輸入)事業者他認証登録申請書	年 月 日
般	
認証名 長氏名 専門性	
次のとおり特定保守製品の製造(輸入)事業者について認証があつたことを認定する。	
1. 被認証の法人の名称及び所在地	
2. 被認証の法人の登記番号及び登記の日付	
3. 製造(輸入)事業者実施認証の区分	
4. 特定保守製品の品目別区分	
5. 特定保守製品の販売区分	
6. 特定保守製品の販賣場所	
7. 特定保守製品の販賣場所の名称及び所在地	
8. 特定保守製品の販賣場所の長氏名及び住所	
9. 特定保守製品の販賣場所の専門性	
10. 特定保守製品の販賣場所の登記番号	
11. 特定保守製品の販賣場所の登記の日付	

(備考) 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
2 証明書は、特定保守製品製造(輸入)事業者の地位を承継する者として選定された者以外の相続人全員が氏名を記載すること。

## 様式第6（第三条第3項第3号関係）

特定保守製品製造（輸入）事業者相続証明書

年 月 日

附

眞理者 氏名又は名前及び法人にあ  
つてはその代表者の氏名眞理者 氏名又は名前及び法人にあ  
つてはその代表者の氏名（注）眞理者 氏名又は名前及び法人にあ  
つてはその代表者の氏名次のとおり特定保守製品の製造（輸入）事業者について相続があつたことを記明  
します。

- 被相続人の氏名と住所
- 被相続人の製造（輸入）事業者の年月日
- 製造（輸入）する特定保守製品の区分
- 当該物を販売する年月日
- 当該物を保守製品を製造する場合又は事業者の名前及び所在地（輸入の事業  
を行なう者にあっては、当該物を保守製品の製造事業者の氏名又は名前及び住  
所）
- 特定保守製品製造（輸入）事業者の地図を表したものとの氏名及び住所
- 相続の年月日

（備考）1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 真理者は、A4にまとめてること。

## 様式第6（第三条第3項第5号関係）

特定保守製品製造（輸入）事業証明書

年 月 日

附

真継承者 氏名及び（代表者の氏名  
住所）承継者 氏名及び（代表者の氏名  
住所）次のとおり特定保守製品の製造（輸入）事業者の事業の全部の承継  
があつたことを記明します。

- 被相続人の氏名と住所
- 被相続人の製造（輸入）事業者の年月日
- 製造（輸入）する特定保守製品の区分
- 当該物を販売する年月日
- 当該物を保守製品を製造する場合又は事業者の名前及び所在地（輸入の事業  
を行う者にあっては、当該物を保守製品の製造事業者の氏名又は名前及び住  
所）
- 相続の年月日

（備考）この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

## 様式第7（第三条第4項関係）

事業者登録変更届出書

年 月 日

附

氏名又は名前及び法人にあ  
つてはその代表者の氏名  
住所消費生活用製品安全法（以下「法」といふ。）第3条の2第2項において適用する  
法律の規定により、次のとおり届け出ます。

- 登記の年月日
- 変更の年月日
- 変更の理由

（備考）この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

## 様式第8（第三条第6項関係）

特定保守製品製造（輸入）事業廃止届出書

年 月 日

附

氏名又は名前及び法人にあ  
つてはその代表者の氏名  
住所消費生活用製品安全法（以下「法」といふ。）第3条の2第2項において適用する  
法律の規定により、次のとおり届け出ます。

- 登記（輸入）する特定保守製品の区分
- 製造（輸入）する特定保守製品の区分
- 廃止の年月日

（備考）この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別表第一（第四条関係）

## 二 石油給湯機 石油ふろがま

別表第一 （第四条関係）	機給石油湯油項の共事通	分製保分区品守	要素	区分	点検項目	点検基準	別表第二 （第四条、第十二条、第十三条関係）
							型式の区分
機器の燃 料通路部	機器と燃 料配管の接 続部の状態	対震自動消 火装置の状態	機器と燃 料配管の接 続部の状態	機器と排 気筒又は給 排気筒の接 続部の状態	機器及び機 器周辺又は排 氣筒又若しくは 給排氣筒の先 端周辺の可燃 物の有無	機器への燃料供 給を停止して断 火させた場合、燃 燒を停止すること。	石油給湯機 ふろがま
機器の燃 料通路部 のうち、燃 料の出 口以外の部 分から	機器の燃料配管から 燃焼部までの燃料通 路部から燃料漏 れがないこと。	合、燃燒を停止する こと。	対震自動消火装置の接 続部から燃料漏 れがないこと。	(1) 機器と排 氣筒又は給排 氣筒が確実に接 続されているこ と。 (2) 機器と排 氣筒又は給排 氣筒の接続部に孔 あきその他の接 続の不具合がない こと。	機器周辺又は排 氣筒の先端に可燃 物は除く。)がない こと。	機器への燃料供 給を停止して断 火させた場合、燃 燒を停止すること。	石油給湯機 ふろがま

方法		給排気の燃焼方式		燃焼方式		燃焼状態		水通路部の状態		機器の燃焼部の接続部の状態	
その他のもの	(2)放式の屋外開	(1)のその他のもの	(2)のその他のもの	霧式の噴	圧力噴	燃焼装置の状態	燃焼制御	機器の外観	空だき防止装置の状態	燃焼状態	燃料漏れがないこと。
その他の状態	排気筒の状態	排気筒の状態	排気口の状態	排気筒の状態	排気筒の状態	排気筒が板、ほこりから外れていないこと。	排気筒が板、ほこりから外れていないこと。	機器本体に損傷がないこと。	浴槽に水を入れないで運転した場合、燃焼しないこと。	燃焼中に火炎の拡大、逆火、目に見えない煙の発生その他の異常がないこと。	機器の燃料配管から燃料漏れがないこと。
が板、ほこりその他	(3)排気筒に変形と。又は損傷がないこと。	(2)排気筒が機器と。	(1)のその他のもの	排気筒が板、ほこりから外れていないこと。	排気筒が板、ほこりから外れていないこと。	排気筒が板、ほこりから外れていないこと。	排気筒が板、ほこりから外れていないこと。	機器への燃料供給を停止して断火させた場合、燃焼を停止すること。	機器への燃料供給を停止して断火させた場合、燃焼を停止すること。	機器の燃料配管から燃料漏れがないこと。	機器と燃機器と燃料配管の接続部から燃料漏れがないこと。

ての異物により閉塞したこと。  
いなし。